

第122期 報 告 書

2006.4.1 ▶▶▶ 2007.3.31



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第122期の報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、個人消費も回復が進むなど、総じて順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規開発技術の市場展開を強化するとともに、国内メーカーの進出が続くアジア各国において積極的な受注活動に取り組むなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金に比べ2円増配の1株につき11円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰など厳しい状況が続くものと思われませんが、引き続き新規開発技術の市場展開を推進し、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力で取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



左：取締役会長

里見 菊雄

右：取締役社長

小野 駿

営業報告

1. 当社グループの概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、米国では、引き続き個人消費や輸出が拡大するなど堅調に推移いたしました。また、アジアでも、北京五輪を控えた中国が高い成長率を持続するとともに、他のアジア地域でも全般的に景気拡大基調が続きました。一方、国内経済も、大企業を中心に収益が大きく改善し、設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善から個人消費の回復が進むなど、総じて順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、中国などの需要増を背景とした化学品の素材価格の高騰が続いており、原価構成において原材料比率の高い薬品事業は、収益が圧迫され厳しい状況となりましたが、主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界が、高水準の生産状況を持続しており、表面改質の需要は順調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズにあう新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品や付加価値の高い製品の拡販に努めてまいりました。また、国内メーカーの進出が続く中国市場の基盤強化のため、上海に技術サポートを専門に行う現地法人を設立し、ユーザーの品質要求に対し、迅速な対応を可能にする体制を築くとともに、ここ数年重点的に設備投資しております中国、タイ、インドネシアなどのアジア各国において、表面改質の需要を着実にとらえるため、積極的な受注活動に取り組んでまいりました。国内におきましては、老朽化が進んだカニゼンメッキ工場の移転を実施するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、97,115百万円（前期比14.6%増）となり、営業利益は、12,661百万円（前期比15.8%増）と順調に推移いたしました。経常利益は、為替差益が前期比で384百万円減少したことなどにより、14,247百万円（前期比12.1%増）となりました。当期純利益は、固定資産除却損などの特別損失の増加と繰延税金資産の評価性引当額の増加などにより、6,983百万円（前期比2.4%増）と微増となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

（薬品事業）

国内におきましては、好調な自動車・鉄鋼業界などを中心に、金属表面処理剤や圧延油などの販売が順調に推移いたしました。特にR o H S基準などの有害物質の使用制限を背景として、環境対応型の製品が鉄鋼業界向けに売上が伸びました。海外におきましては、タイ、中国、韓国などで金属表面処理剤の売上が増加いたしました。ベルギーでは減収となりました。収益面では、原材料価格の高騰が著しいなか、価格転嫁は一部にとどまりましたが、環境対応製品の売上が順調な伸びを示したことにより増益となりました。この結果、売上高は39,719百万円（前期比17.2%増）となり、営業利益は8,885百万円（前期比12.3%増）となりました。

（装置事業）

国内におきましては、国内経済の回復に伴い設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置などの受注が順調に推移いたしました。海外におきましても、高成長を続ける中国・インドなどにおいて、受注が順調に推移いたしました。しかしながら、設計変更等により利幅が圧縮された大型設備物件が計上されるなど、収益面では前期を下回ることとなりました。この結果、売上高は18,864百万円（前期比25.4%増）となり、営業利益は282百万円（前期比22.8%減）となりました。

（加工事業）

国内におきましては、自動車関連や建設機器関連向けに、タフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工や、固体潤滑加工の需要が順調に推移いたしました。また、防錆加工も自動車関連を中心に需要が増加するとともに、子会社の合併による増加要因もあり、順調に売上が増加いたしました。また、海外におきましても、米国、タイ、ベトナムなどで総じて順調に業績を伸ばしました。収益面では、カニゼンメッキ工場の移転に伴う諸費用が計上されるなど、収益の圧迫要因もありましたが、順調に増益となりました。この結果、売上高は37,555百万円（前期比10.8%増）となり、営業利益は7,575百万円（前期比14.2%増）となりました。

(その他の事業)

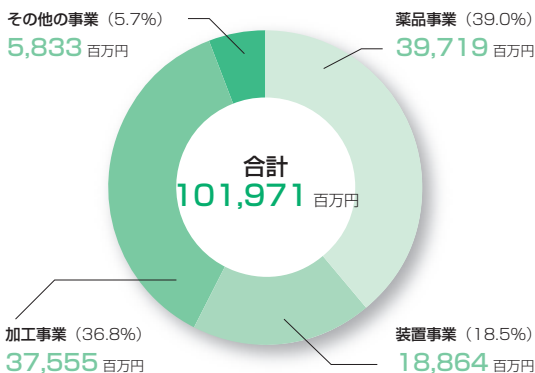
輸送業では燃料高騰の影響などにより、収益は低調なものとなりましたが、ビル改修工事などのメンテナンス事業の受注増加などにより、増収増益となりました。この結果、売上高は5,833百万円（前期比8.8%増）となり、営業利益は352百万円（前期比33.0%増）となりました。

(当社グループの事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業種類別セグメント	売上高	
	金額	構成比
薬品事業	39,719	39.0%
装置事業	18,864	18.5%
加工事業	37,555	36.8%
その他の事業	5,833	5.7%
小計	101,971	100.0%
セグメント間取引	△ 4,855	
合計	97,115	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は5,693百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業	日本カニゼン(株)	群馬工場の新設
	浜松熱処理工業(株)	浜松西工場（ガス軟・イオン・FPP工場）の新設

当期において継続中の主要な設備

薬品事業	タイパーライジング(株)	製造工場の新設
------	--------------	---------

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、海外経済の成長テンポは鈍化が予測されており、国内経済の拡大テンポも緩むものと推測されます。また、国内におきましては、自動車、鉄鋼業界の海外依存度はますます高まり、表面改質の市場は大きな拡大を望めない状況にあるとともに、金属表面処理剤には不可欠でありますリン酸、亜鉛、ニッケルなどの素材価格の高騰は続き、さらなる値上がりも懸念されるなど、先行きは厳しい状況になるものと思われます。

このような経済環境のもと、薬品事業におきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に、高機能・高付加価値技術や、環境・エネルギー対応技術など差別化技術の市場展開と、顧客のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、安定的に製品の供給を行えるよう、原材料価格高騰への対策とともに量的確保も重要な課題として対応してまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と、生産合理化を推進するとともに、進出して間もない中国、インドネシアなどの熱処理事業の基盤強化に努めてまいります。装置事業におきましては、米国、中国、インドなどを中心に、販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他の事業 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

(6) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,015名	101名
装置事業	223名	0名
加工事業	1,414名	－46名
その他の事業	207名	47名
全社（共通）	232名	31名
合計	3,091名	133名

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
830名	－39名	41.00歳	16.67年

(7) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

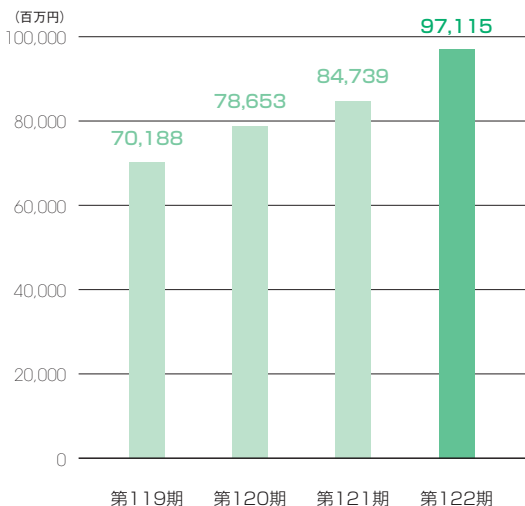
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第119期 (15.4～16.3)	第120期 (16.4～17.3)	第121期 (17.4～18.3)	第122期 (18.4～19.3)
売 上 高	70,188	78,653	84,739	97,115
経 常 利 益	7,226	10,483	12,705	14,247
当 期 純 利 益	3,091	5,341	6,816	6,983
1株当たり当期純利益	46円47銭	81円12銭	103円65銭	107円85銭
総 資 産 額	101,014	104,244	122,775	131,348

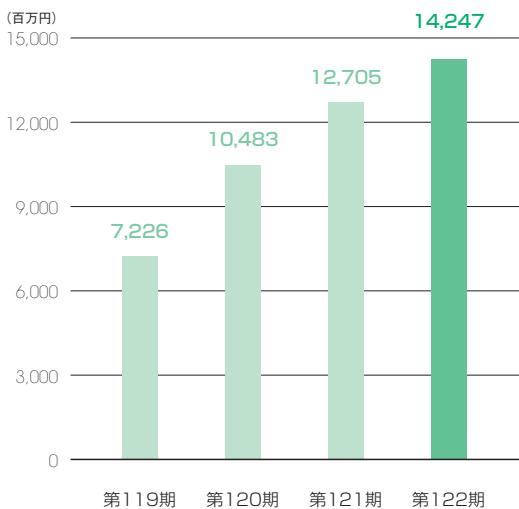
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

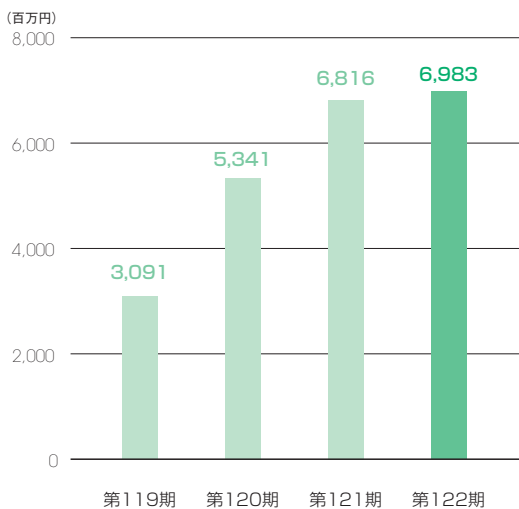
●売上高



● 経常利益



● 当期純利益



②当社の財産及び損益の状況の推移

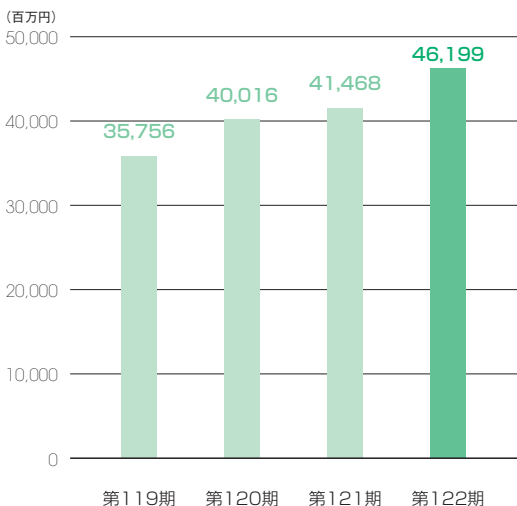
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第119期 (15.4～16.3)	第120期 (16.4～17.3)	第121期 (17.4～18.3)	第122期 (18.4～19.3)
売 上 高	35,756	40,016	41,468	46,199
経 常 利 益	3,658	4,938	5,744	6,882
当 期 純 利 益	2,002	2,668	3,184	3,850
1株当たり当期純利益	29円60銭	39円64銭	47円41銭	58円19銭
総 資 産 額	64,218	65,868	74,177	75,799

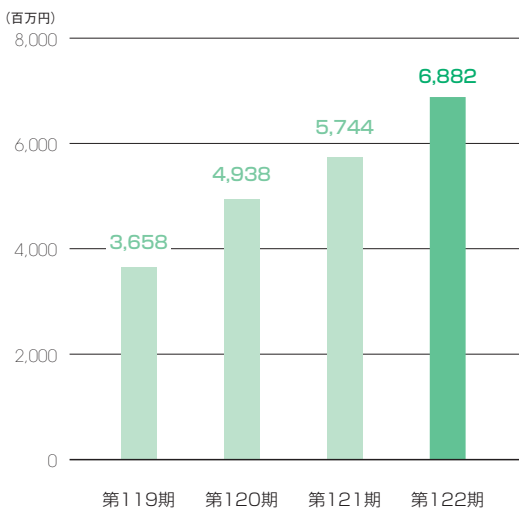
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

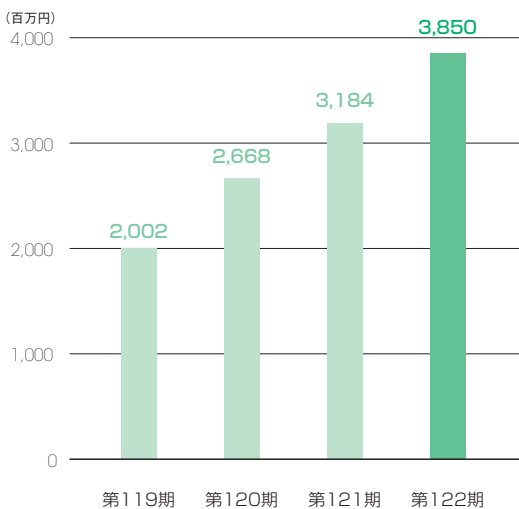
●売上高



● 経常利益



● 当期純利益



2. 当社の取締役及び監査役

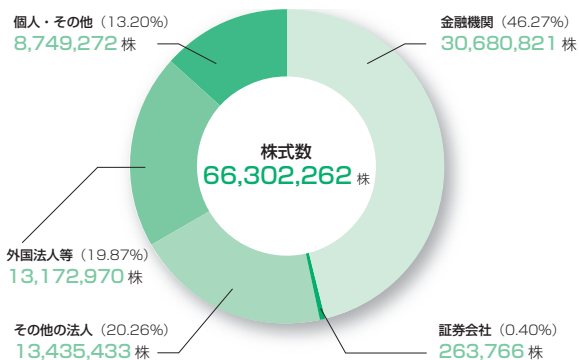
地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	里 見 菊 雄	最高経営責任者
代表取締役社長	小 野 駿	最高執行責任者
代表取締役副社長	里 見 多 一	加工事業本部・技術本部管掌
代表取締役副社長	伊 藤 善 和	製品事業本部長、管理本部管掌
取 締 役	小 林 幹 男	中京事業部長
取 締 役	岩 松 勝 男	環境エンジニアリング事業部長
取 締 役	羽 立 圭 爾	技術本部長
取 締 役	里 見 康 夫	関西事業部長
取 締 役	宮 脇 憲	製品事業本部副本部長
取 締 役	諸 我 修	関東事業部長
取 締 役	庄 司 作 平	管理本部長
取 締 役	樫 田 晃	加工事業本部長
取 締 役	石 川 健 一	製品事業本部副本部長
取 締 役	川 口 純	総合技術研究所長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
監 査 役	蓮 井 俊	
監 査 役	松 尾 翼	松尾綜合法律事務所代表
監 査 役	森 田 茂 武	旭千代田工業㈱代表取締役副社長

3. 株式の状況

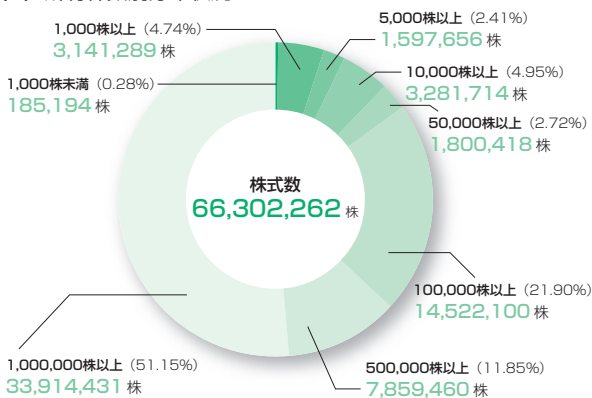
- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 66,302,262株
- (3) 当期末株主数 4,378名
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	3,596	5.42
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト	2,904	4.37
信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)		
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,789	4.20
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス		
信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,721	4.10
み ず ほ 信 託 退 職 給 付 信 託		
新 日 本 製 鐵 退 職 金 口 再 信 託 受 託 者	2,664	4.01
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託		
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,382	3.59
株 式 会 社 雄 元	2,354	3.55
財 団 法 人 里 見 奨 学 会	2,316	3.49
旭 千 代 田 工 業 株 式 会 社	2,292	3.45
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,556	2.34

(5) 所有者別分布状況

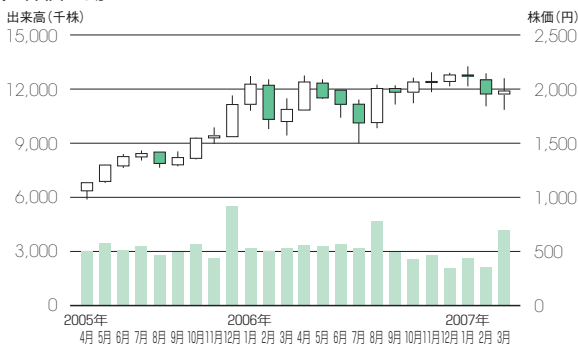


(6) 所有株数別分布状況



(7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	60,629	55,248
現金及び預金	17,292	17,966
受取手形及び売掛金	33,126	27,819
有 価 証 券	—	419
た な 卸 資 産	7,323	6,596
繰 延 税 金 資 産	1,468	1,390
そ の 他	1,561	1,157
貸 倒 引 当 金	△ 142	△ 102
固 定 資 産	70,718	67,526
有 形 固 定 資 産	36,858	34,878
建 物 及 び 構 築 物	11,474	10,497
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,963	7,971
土 地	14,432	14,102
建 設 仮 勘 定	686	1,106
そ の 他	1,301	1,200
無 形 固 定 資 産	1,659	1,331
の れ ん	171	—
そ の 他	1,487	1,331
投 資 そ の 他 の 資 産	32,201	31,315
投 資 有 価 証 券	27,646	27,220
長 期 貸 付 金	474	754
繰 延 税 金 資 産	1,278	1,308
そ の 他	3,369	2,790
貸 倒 引 当 金	△ 567	△ 757
資 産 合 計	131,348	122,775

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	35,180	35,822
支払手形及び買掛金	18,874	16,192
短期借入金	3,590	4,299
一年以内返済予定の長期借入金	2,057	3,193
未払法人税等	2,570	2,971
賞与引当金	2,380	2,281
その他の	5,708	6,883
固 定 負 債	22,299	21,389
長期借入金	8,383	7,671
退職給付引当金	10,335	10,255
役員退職慰労引当金	834	556
連結調整勘定	—	103
繰延税金負債	2,169	2,311
その他の	576	491
負 債 合 計	57,479	57,211
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	—	8,017
(資 本 の 部)		
資 本 金	—	4,560
資 本 剰 余 金	—	3,912
利 益 剰 余 金	—	41,303
その他有価証券評価差額金	—	8,804
為替換算調整勘定	—	△ 444
自 己 株 式	—	△ 591
資 本 合 計	—	57,545
負債、少数株主持分及び資本合計	—	122,775
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	54,890	—
資 本 金	4,560	—
資 本 剰 余 金	3,913	—
利 益 剰 余 金	47,041	—
自 己 株 式	△ 624	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,780	—
その他有価証券評価差額金	8,088	—
繰延ヘッジ損益	130	—
為替換算調整勘定	560	—
少 数 株 主 持 分	10,198	—
純 資 産 合 計	73,869	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	131,348	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成18年4月 1 日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月 1 日) (至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	97,115	84,739
売 上 原 価	64,487	55,365
売 上 総 利 益	32,627	29,374
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,966	18,440
営 業 利 益	12,661	10,933
営 業 外 収 益	2,164	2,349
受 取 利 息	136	89
受 取 配 当 金	340	313
受 取 賃 貸 料	261	118
受 取 技 術 料	188	151
持分法による投資利益	591	693
為 替 差 益	114	498
そ の 他	532	485
営 業 外 費 用	578	577
支 払 利 息	292	203
そ の 他	286	374
経 常 利 益	14,247	12,705
特 別 利 益	185	252
特 別 損 失	778	341
税金等調整前当期純利益	13,654	12,616
法人税、住民税及び事業税	5,004	4,656
法 人 税 等 調 整 額	161	△ 146
少 数 株 主 利 益	1,506	1,289
当 期 純 利 益	6,983	6,816

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,560	3,912	41,303	△ 591	49,185
当 期 変 動 額					
剰余金の配当（※）			△ 571		△ 571
剰 余 金 の 配 当			△ 571		△ 571
役 員 賞 与（※）			△ 101		△ 101
当 期 純 利 益			6,983		6,983
自己株式の取得				△ 34	△ 34
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	0	5,738	△ 33	5,705
当 期 末 残 高	4,560	3,913	47,041	△ 624	54,890

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	8,804	—	△ 444	8,360	8,017	65,563
当 期 変 動 額						
剰余金の配当（※）						△ 571
剰 余 金 の 配 当						△ 571
役 員 賞 与（※）						△ 101
当 期 純 利 益						6,983
自己株式の取得						△ 34
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 716	130	1,004	419	2,181	2,600
当 期 変 動 額 合 計	△ 716	130	1,004	419	2,181	8,306
当 期 末 残 高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. ※印は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	26,969	25,600
現 金 ・ 預 金	4,237	5,690
受 取 手 形	5,683	5,240
売 掛 金	13,315	10,459
有 価 証 券	—	419
製 品 ・ 商 品	683	708
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,161	1,092
仕 掛 品	141	91
前 渡 金	—	425
前 払 費 用	80	75
繰 延 税 金 資 産	850	805
短 期 貸 付 金	503	378
そ の 他	335	233
貸 倒 引 当 金	△ 23	△ 19
固 定 資 産	48,830	48,577
有 形 固 定 資 産	15,735	15,936
建 物	4,048	4,217
構 築 物	286	308
機 械 装 置	1,730	1,760
車 輜 運 搬 具	104	94
工 具 器 具 備 品	516	517
土 地	9,031	9,031
建 設 仮 勘 定	16	6
無 形 固 定 資 産	95	88
そ の 他	95	88
投 資 そ の 他 の 資 産	32,999	32,552
投 資 有 価 証 券	20,839	22,172
関 係 会 社 株 式	7,354	6,320
関 係 会 社 出 資 金	1,506	1,008
長 期 貸 付 金	2,205	2,133
保 証 金	347	342
そ の 他	870	745
貸 倒 引 当 金	△ 124	△ 169
資 産 合 計	75,799	74,177

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	14,860	15,451
支 払 手 形	1,185	550
買 掛 金	7,806	6,525
短 期 借 入 金	—	1,050
一年以内返済予定の長期借入金	1,006	1,796
未払法人税等	1,199	1,775
未払消費税等	1,355	1,626
未払費用	93	129
前払受入金	329	342
預賞金	180	204
賞 与 引 当 金	71	37
土 壌 改 良 の 損 失 引 当 金	1,460	1,390
そ の 他 負 債	99	—
固 定 負 債	72	23
長 期 借 入 金	13,698	13,376
退 職 給 付 引 当 金	3,345	2,801
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,075	7,085
繰 上 税 金 負 債	468	413
そ の 他 負 債	2,648	2,914
	161	162
負 債 の 合 計	28,559	28,828
(資 本 の 部)		
資 本 金	—	4,560
資 本 剰 余 金	—	3,912
資 本 準 備 金	—	3,912
利 益 剰 余 金	—	28,799
利 益 準 備 金	—	1,140
任 意 積 立 金	—	23,338
配 当 特 別 積 立 金	—	500
研 究 積 立 金	—	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	838
別 途 積 立 金	—	21,500
当 期 未 処 分 利 益	—	4,321
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	8,163
自 己 株 式	—	△ 86
資 本 の 合 計	—	45,349
負 債 及 び 資 本 合 計	—	74,177
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	39,766	—
資 本 金	4,560	—
資 本 剰 余 金	3,913	—
資 本 準 備 金	3,912	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—
利 益 剰 余 金	31,412	—
利 益 準 備 金	1,140	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	30,272	—
配 当 特 別 積 立 金	500	—
研 究 積 立 金	500	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	694	—
別 途 積 立 金	23,700	—
繰 上 利 益 剰 余 金	4,877	—
自 己 株 式	△ 120	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,474	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,488	—
繰 上 ヘ ッ ジ 損 益	△ 13	—
純 資 産 の 合 計	47,240	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	75,799	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	46,199	41,468
売 上 原 価	30,169	26,857
売 上 総 利 益	16,029	14,610
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,638	10,208
営 業 利 益	5,390	4,401
営 業 外 収 益	1,717	1,608
受 取 利 息	79	105
受 取 配 当 金	799	650
受 取 賃 貸 料	238	172
受 取 技 術 料	397	325
そ の 他	202	355
営 業 外 費 用	225	265
支 払 利 息	68	57
そ の 他	156	208
経 常 利 益	6,882	5,744
特 別 利 益	9	80
特 別 損 失	267	222
税 引 前 当 期 純 利 益	6,623	5,601
法人税、住民税及び事業税	2,614	2,486
法 人 税 等 調 整 額	158	△ 70
当 期 純 利 益	3,850	3,184

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	4,560	3,912	—	1,140	500	500	838	21,500	4,321	△ 86	37,185	
当 期 変 動 額												
剰余金の配当（※）									△ 595		△ 595	
剰 余 金 の 配 当									△ 595		△ 595	
役 員 賞 与（※）									△ 46		△ 46	
固定資産圧縮積立金の取崩（※）							△ 90		90		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 52		52		—	
別途積立金の積立（※）								2,200	△ 2,200		—	
当 期 純 利 益									3,850		3,850	
自己株式の取得										△ 34	△ 34	
自己株式の処分			0							0	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	—	—	—	△ 143	2,200	556	△ 33	2,580	
当 期 末 残 高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	△ 120	39,766	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	8,163	—	8,163	45,349
当 期 変 動 額				
剰余金の配当（※）				△ 595
剰 余 金 の 配 当				△ 595
役 員 賞 与（※）				△ 46
固定資産圧縮積立金の取崩（※）				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立（※）				—
当 期 純 利 益				3,850
自己株式の取得				△ 34
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 675	△ 13	△ 689	△ 689
当 期 変 動 額 合 計	△ 675	△ 13	△ 689	1,891
当 期 末 残 高	7,488	△ 13	7,474	47,240

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. ※印は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

事業所

本

社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1

電話 03(3278)4333

総合技術研究所

中京事業部

名古屋営業所

豊田営業所

浜松出張所

関西事業部

大阪営業所

大津出張所

岡山営業所

姫路営業所

九州営業所

光出張所

関東事業部

宇都宮営業所

仙台出張所

所沢営業所

千葉営業所

鹿島出張所

湘南営業所

静岡出張所

製造部

平塚第一工場

関西工場

福山第二工場

九州第一工場

熱処理加工事業部

仙台工場

勝田工場

古河工場

新潟工場

船橋工場

平塚第二工場

伊丹工場

福山工場

九州第二工場

防錆加工事業部

ウェザーコート課

宇都宮工場

前橋工場

平塚第三工場

愛知工場

九州第三工場

環境エンジニアリング事業部

環境機材部

プレートコイル部

アイオニクス部

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主にお支払いいたします。 なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120 (244) 479 (本店証券代行部)
0120 (684) 479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(お知らせ)

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。手続の詳細は当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)へお問い合わせください。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.